

# 序 章 カナダにおける通信制大学院調査の目的と方法

吉田 文 (メディア教育開発センター)

## 1. 調査の目的

遠隔高等教育の歴史は長く、時間と空間を結ぶために用いられる技術やメディアも、技術の発達にともない変遷してきているが、そのほとんどが、学士課程、あるいは学位にならない資格 (Certificate) のプログラムを中心としてきたことに、大きな歴史的な変化はない。

しかし、近年、遠隔高等教育における新たな進展がみられる。その1つは大学院のプログラムが開設され始めたことである。欧米の大学院は、プロフェッショナル・スクールと学術大学院とに分かれているが、そのプロフェッショナル・スクールにおいて遠隔教育で修士号が獲得できるプログラムがつけられはじめていたのである。その背後には、知識や技術の陳腐化のスピードが速くなったことにより、職業人の新知識や技術の獲得や大学院レベルの学位の取得に対する需要が高まったことがある。職場を離れずに教育を受け学位を取得するには、遠隔教育によるのが最も効率的である。こうして、修士レベルの遠隔大学院のプログラムが開設されるようになったのである。

もう1つの進展とは、インターネットの普及という技術の発展である。それは、これまでのコンピュータの利用形態に革命をもたらした。コンピュータがインターネットで接続されることにより、同期・非同期の双方向性を確保できるようになったのである。その教育への利用は、遠隔教育において双方向性を確保した教育を可能とただけでなく、教室型の教育においても利用され、それらは総称してオンライン教育とよばれている。

これら2つの進展、大学院教育への需要とオンラインによる教育は、幸福な結びつきをするに至ったのである。学士課程の教育と異なり大学院教育では、教員と少数の学生との頻繁なコミュニケーションが必要である。また、講義とともに学生がチームを組んでプロジェクトを遂行することも必要であろう。また、プロフェッショナル・スクールの修士号であれば、それがオン・キャンパスにおいて発行された修士号となんらかわりのない実質をもつことが、いかにいえば、遠隔教育で学位を取得した職業人が、オン・キャンパスで学位を取得した学生と同等の知識・技術を職業遂行上で発揮することが要請される。オンラインの導入は、こうした問題をすべてとはいわないまでも、かなりの部分、それをバーチャルな空間において解決してくれるのである。

はたして、それが実際にどのように機能しているのか、幸福な結びつきに陥弊はないのか、遠隔教育による大学院プログラムの未来は明るいといえるのかなど、始まって数年のこの試みに、それが革新的であるだけにさまざまな疑問が沸き上がってくる。

折しも日本では、1998年によく通信制の大学院の開設が修士課程において認可され、1999年には4校が開設の運びとなった。おそらく、日本でも大学院ブームのなかで、通信制の大学院は今後も増加するであろう。そのとき、カナダの事例は日本にどのようなインプリケーションを与えてくれるのか、日本にはどのような通信制の大学院が適切なのか。これらを、現地を訪問してヒアリング等をふくめて明らかにしようというのが、この調査全体の目的である。

日本と比較し遠隔教育の歴史と実績をもつ欧米において、遠隔教育が大学院レベルでもうまく機能している原因を、社会的な背景と教育の組織化の形態とから明らかにすることがこの研究の主たるねらいである。

## 2. 調査方法

調査は、文献資料とともに機関を訪問して関係者へのインタビューとの2本立てで行われた。近年のインターネットの普及により各大学はホームページの充実をはかっており、とくに欧米の大学ではホームページにかなりの情報が掲載されている。したがって、大学のジェネラル・カタログに相当するような内容は、ホーム・ページへアクセスすることによって事前に知ることが可能である。

そうして得たハードな情報に加えて、さらに知りたい情報は聞かなければわからないソフトな情報である。たとえば、プログラム設置の経緯、教員や学生の意識、現状における問題点、教材制作の詳細なプロセスといった内容がそれにあたる。また、各種の内部資料や大学が独自で行った調査などの資料の収集も訪問調査の目的である。

今回は、ヒアリング内容について事前に電子メールで知らせておき、関係者へのアレンジを依頼した。その結果、現地において比較的スムーズに情報の収集が可能となったと思われる。

## 3. 調査項目

調査項目としては、大学の概要、大学院の修士課程のプログラム（入学要件・卒業要件、カリキュラムやコース、授業料、学位修得までの学習プロセス）、学習の支援体制、利用メディアや技術などについては、ホーム・ページによって情報の収集が可能であった。

現地でのヒアリングによって調査する項目は、教材制作のシステム、学習支援体制の機能、学習評価システム、現状での問題点と将来計画（経営面、学習面、教育方法）、学生や教員のプロフィールなどである。合わせて、機関独自におこなった調査や内部文書などを収集した。ヒアリングの対象者の選定は機関に一任したが、多くは、その機関やプログラムの代表者が対応してくれた。ヒアリングの時間は、おおむね1回1時間～1時間30分程度である。ヒアリングは筆記しながら、テープにも録音して後に部分的に聞き直すために用いた。

## 4. 調査対象の選定

調査の対象機関は、アサバスカ大学、サイモンフレイザー大学、ブリティッシュ・コロンビア・テクニカル大学の3機関である。アサバスカ大学は、公開大学として設立された大学であり、カナダにおける代表的な遠隔高等教育機関である。サイモンフレイザー大学は、オン・キャンパスとともにオフ・キャンパスの教育にも力をいれており、さらに、州を超えたナショナル・プロジェクトであるテレ・ラーニングの本部が置かれている。ブリティッシュ・コロンビア・テクニカル大学は、訪問当時はまだ開校されておらず、1999年秋の開校にむけて準備中であった。

これら3校はそれぞれ、伝統をもつ遠隔教育機関、オンライン教育のナショナル・プロジェクトをもつ機関、全く新しいコンセプトで設置されようとする機関という特色をもち、それが

すなわち調査対象校として選定した理由である。

## 5. 調査の日程

現地調査は、1999年の2月8日から2月12日までの5日間、訪問場所はアルバータ州アサバスカ、ブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバーである。日程と訪問機関、ヒアリングを行った方々のリストは以下の通りである

### 1999.2.8 アサバスカ大学

ティモシー・ブッシュ (学長室・大学統括秘書)

アラン・デービス (副学長教学担当)

ピーター・クックソン (副学長補佐教学担当)

ボブ・スペンサー (遠隔教育センター所長)

マイケル・ジモンディ (社会学国際研究助教授)

### 1999.2.9 ロベルタ・ケアリー (保健学センター・所長)

ゲイリー・ジェロフスキー (教育工学・プロジェクトコーディネーター)

ロバート・ブライアン・ポウエル (教育工学・教授メディア分析担当)

### 1999.2.10 リンゼイ・レドパス (経営学センター・経営学修士プログラム所長)

サンドラ・デイビス (経営学センター・マネージャー)

### 1999.2.11 ブリティッシュ・コロンビア・テクニカル大学

グラハム・ロッドウエル

### サイモンフレイザー大学

ニコラス・ガラン (テレ・ラーニング)

### 1999.2.12 ロブ・マクタビッシュ (遠隔教育センター・ローンラボ・教授支援担当)

お忙しい中ヒアリングに応じて下さり、中には帰国後に電子メールで問い合わせた不明点にも親切に回答して下さいました。上記の方々にも、記してここに感謝したい。